

みずほレポート

2013年9月13日

消費市場としてのインドネシア・フィリピンの評価

—現地調査を踏まえて市場の成長性と課題を探る

- ◆ 近年、日本企業はASEANへの関心を高めている。中国よりも低い生産コストに注目したチャイナ・プラスワンとしての進出に加え、約6億人を擁する消費市場としても注目されている。
- ◆ 注目国としては、ASEANの人口・経済規模で突出するインドネシアとASEAN第2の人口を擁しかつ近年成長率を高めているフィリピンが挙げられる。
- ◆ インドネシアでは、外国直接投資増加に伴う製造業・サービス業の雇用拡大、首都圏を中心とする都市化の進展や近代流通業の拡大などの要因が市場拡大を促している。
- ◆ フィリピンでは、ITアウトソース産業の発展に伴うサービス業の雇用拡大と在外労働者の送金増加、首都圏の拡大や近代流通業の拡大が市場拡大を促している。
- ◆ 両国のインフラ、投資環境は改善余地が大きく、インドネシアでは首都圏整備と地方開発、フィリピンでは製造業振興による国内雇用の拡大が今後の課題といえよう。

アジア調査部 主任研究員 酒向浩二
03-3591-1375 koji.sako@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

目 次

1. 消費市場として期待されるインドネシアとフィリピン	1
(1) 消費活動を支える人口の厚みを有する両国	1
(2) 耐久消費財の普及余地が大きい両国	2
2. インドネシア消費市場の拡大を促す要因	3
(1) 製造業・サービス業就業者の拡大に伴う所得上昇	3
(2) 都市化の進展	4
(3) 近代流通業の拡大	5
3. フィリピン消費市場の拡大を促す要因	6
(1) サービス業就業者の拡大に伴う所得上昇	6
(2) 在外フィリピン人労働者送金の堅調な拡大	7
(3) マニラ首都圏の拡大	8
(4) 近代流通業の拡大	9
4. インドネシアとフィリピンの消費市場の展望に関わる諸論点	10
(1) 首都圏整備は進むのか	10
(2) 地方開発は進むのか	11
(3) 雇用拡大は進むのか	12
(4) 投資環境の改善は進むのか	13
(5) リテールファイナンスは発展するのか	15

1. 消費市場として期待されるインドネシアとフィリピン

(1) 消費活動を支える人口の厚みを有する両国

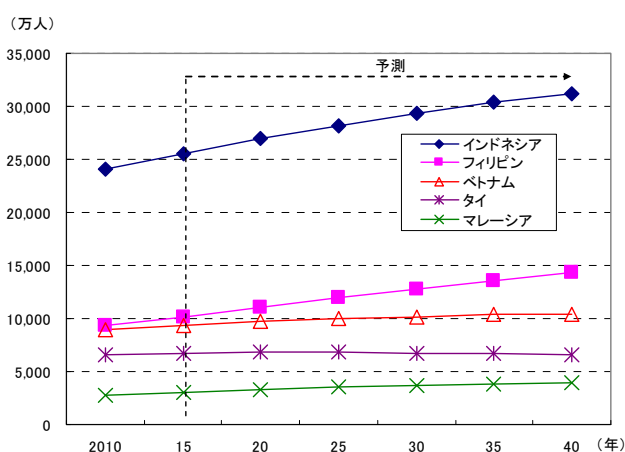
中国における人件費などの生産コスト上昇や2012年秋の尖閣問題によって日中関係の緊張が続くなか、近年、日本企業はASEANへの関心を高めている。中国よりも低い生産コストに注目した生産拠点の移転・分散先、所謂チャイナ・プラスワンとしての進出に加え、地域全体で約6億人を擁する消費市場としても注目されている。

消費市場の有望性という観点から、ASEANの人口・GDPの大宗を占めるマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの5カ国（以降ASEAN5）の中で、まず注目されるのは、人口・経済規模で突出するインドネシア（図表1）だろう。現在の約2億4千万人の人口は、2035年頃には3億人を突破すると見込まれており、他国を圧倒する人口の厚みが消費市場の成長基盤となり得る。

次に、注目度が高まっている国としてはフィリピンが挙げられる。同国の人口は約1億人とASEAN5ではインドネシアに次ぐ規模を擁しており、2040年頃には1億5千万人に迫ると見込まれている。GDPの7割超を占める個人消費が堅調であることに加えて、投資が拡大し始めたことから成長率も高まっており、2012年通年の実質GDP成長率は+6.8%とASEAN5で最も高い水準となり、2013年上期の成長率は前年同期比+7.6%とさらに高い水準を維持している。

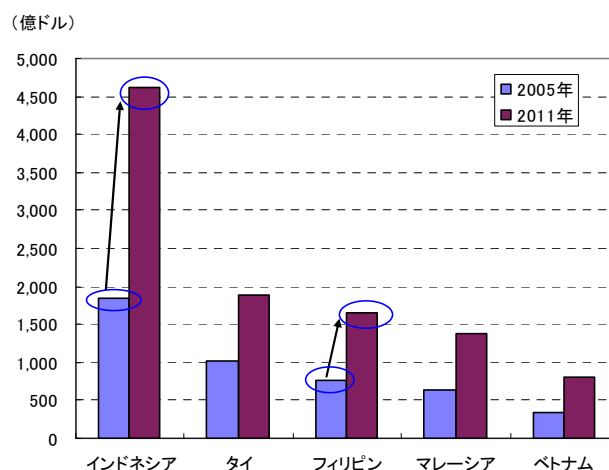
実際に、両国の名目個人消費¹の規模の推移をみてみると、インドネシアはASEAN5のなかで最大かつ2005年から2011年にかけて2.5倍に拡大し（図表2）、フィリピンも同時期に2.1倍となってタイの規模に迫りつつあるなど、両国における個人消費の伸張ぶりは著しい。

図表1 ASEAN5の人口推移



(資料) UN 「World Population Prospects」 (the 2012 Revision)

図表2 ASEAN5の個人消費（GDP 需要項目）推移



(資料) CEIC

¹ GDP の需要項目における個人消費を抽出した。

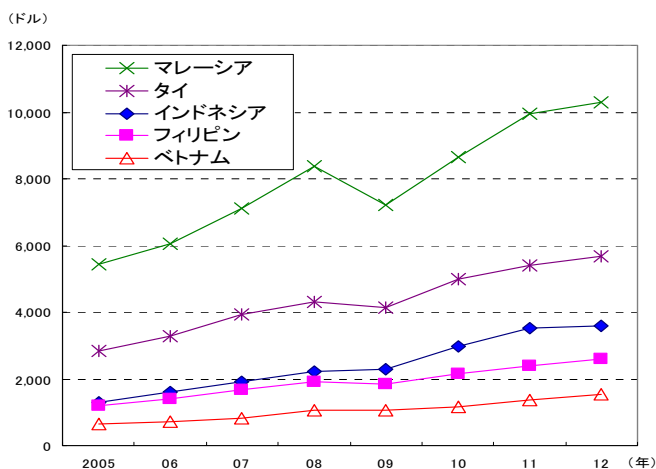
(2) 耐久消費財の普及余地が大きい両国

所得水準の目安となる名目1人当たりGDPは、インドネシアで3,592ドル(2012年IMF推計、以下同様)、フィリピンで2,614ドルと、インフラ整備と工業化で先行するタイの5,678ドル、さらにはマレーシアの10,304ドルの水準とは乖離がある(図表3)。所得水準を反映して、インドネシアとフィリピンの耐久消費財の世帯普及率は、数10%程度の水準に止まっているが(図表4)、今後の中長期的な経済成長によって、インドネシア・フィリピンの1人当たりGDPが5,000ドル台、さらには10,000ドル台へと上昇していけば、耐久消費財の普及率も現在のタイ・マレーシア並みに引き上がると見込まれる。人口の厚みと相まって、両国の耐久消費財市場の開拓余地は大きいといえるだろう。

ここで日本企業の関心の高い自動車市場に注目すると、インドネシアでは、新車販売台数が2012年に前年比25%増加し、100万台の大台を初めて突破して約112万台に達するなど、市場の拡大基調は際立っている(後掲15ページ図表25)。フィリピンの2012年の新車販売台数は約18万台と小規模ではあるが、前年比26%増の高い伸びを示し、さらに2013年は上期だけで2012年通年実績を上回る約21万台に達するなど急伸している点が注目される。「1人当たりGDPが3,000ドルに近づくあたりから自動車の爆発的な普及(モータリゼーション)が始まる」(日系自動車メーカー)という経験則を踏まえれば、インドネシアはモータリゼーションが始まった段階、フィリピンはモータリゼーションが始まろうとする段階にあるといえる。

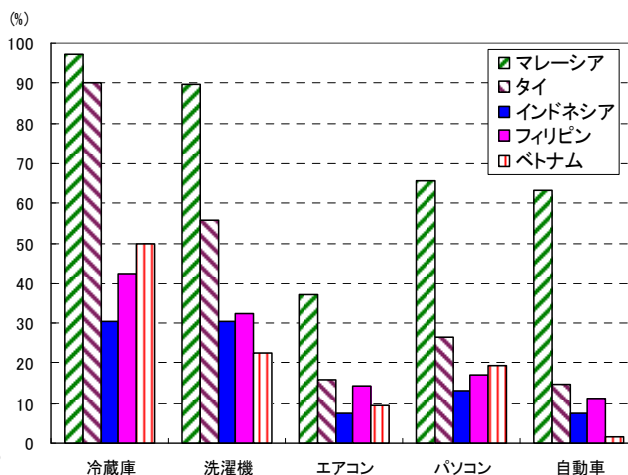
筆者は、2013年6月末にインドネシアの首都ジャカルタおよびフィリピンの首都マニラにおいて現地調査を行ったが、ジャカルタとマニラ市内にショッピングモールが林立する様子からは消費市場拡大の息吹が感じられた。この状況を睨んで、両国の市場参入を図る日本企業は、自動車、家電などの耐久消費財から食品、衣料などの非耐久消費財製造業、コンビニエンスストアなどの小売業から、飲食、教育などのサービス業まで裾野が広がってきている。このような現状認識に立ち、本稿では現地調査の結果を踏まえて、両国の消費市場について、その拡大を促す要因と今後の課題について整理・検討してみた。

図表3 ASEAN5の名目1人当たりGDP推移



(資料) IMF 「World Economic Outlook Database」(Apr 2013)

図表4 ASEAN5の耐久消費財普及率



(注) 2012年時点。
(資料) Euromonitor

2. インドネシア消費市場の拡大を促す要因

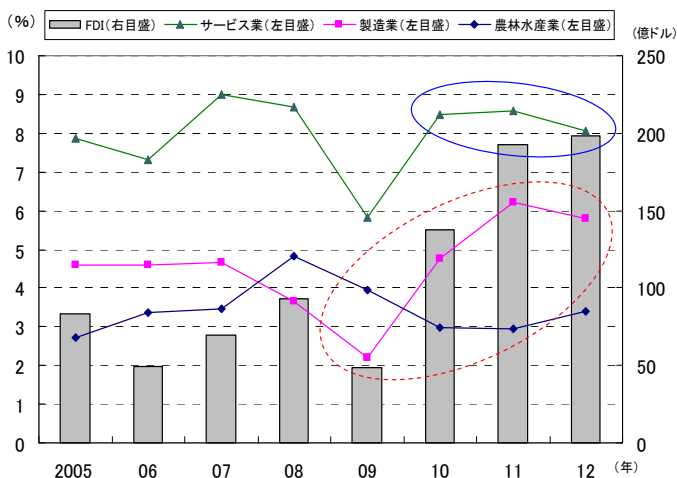
(1) 製造業・サービス業就業者の拡大に伴う所得上昇

まず、インドネシアの消費市場の拡大要因としては、近年の製造業・サービス業の発展に伴う雇用の拡大が挙げられよう。実質GDP成長率を産業別に分けてみると、サービス業が一貫して最も高い成長率となっているが、2010年以降、製造業も成長率を高めている（図表5）。

ほぼ同時期にインドネシアの外国直接投資（FDI）受入額が急増しており、自動車・オートバイ・日用品など内需向けの投資拡大によって製造業振興が進んだことが、成長率が高まった一因と考えられる。2008～09年の世界金融危機時も2億人超の人口の厚みを基盤に内需主導でプラス成長を維持し、2011年末以降、欧米の格付機関がインドネシアを投資適格に引き上げた²ことなどから、投資有望国として世界的に注目されたことがFDI増加の理由である。

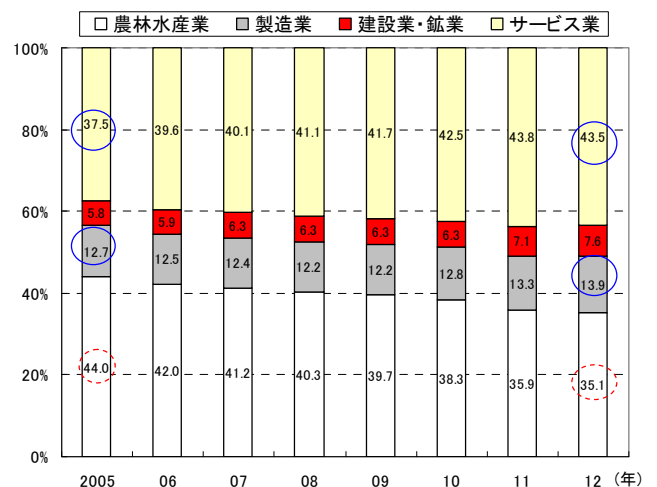
インドネシアの産業別就業者数構成比をみると、2005年から2012年までの間に、農林水産業の比率が44.0%から35.1%まで低下した一方で、サービス業の比率は37.5%から43.5%、製造業の比率は12.7%から13.9%（建設業・鉱業を含めると18.5%から21.5%）まで高まっている（図表6）。農林水産業から製造業・サービス業へと産業の高度化が進み、雇用拡大と同時に所得水準が向上したことが、インドネシアの消費市場拡大に繋がっていると考えられる。

図表5 インドネシアの産業別実質 GDP 成長率と FDI 推移



(資料) CEIC

図表6 インドネシアの産業別就業者数構成比推移



(資料) CEIC

² 2011年12月にFitch、2012年1月にMoody'sがインドネシアのソブリン格付を投資適格に引き上げた。なおS&Pは投資適格一歩手前に据え置いている（2013年8月時点）。

(2) 都市化の進展

一般的に、農村から都市およびその周辺への人口移動が進み、都市での就労機会が増加することによって所得・消費水準も高まることが知られている。そこでインドネシアの都市化率（都市人口/総人口）をみると、2000年代に10%ポイント程度高まっている（図表7）。

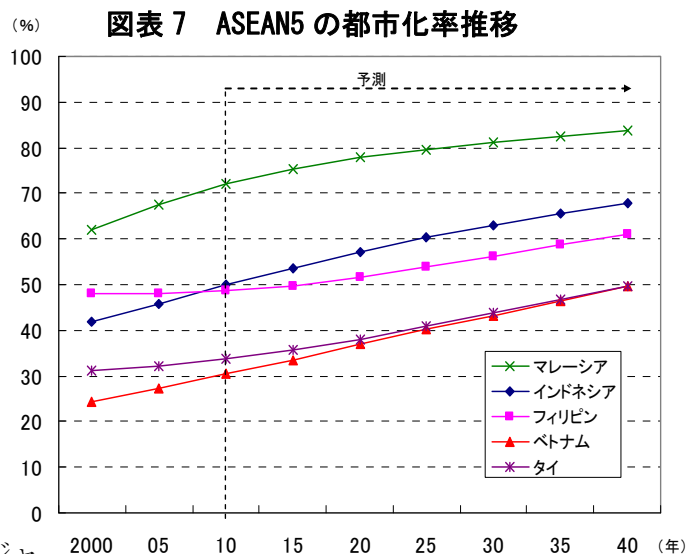
インドネシアは、スマトラ島、ジャワ島、カリマンタン島（南部）、スラウェシ島、ニューギニア島（西部）などからなる東西約5千kmに及ぶ列島国家であるが、経済的にはジャワ島西部のジャカルタ首都圏への一極集中が進んでいる。2013年のジャカルタ首都圏の人口は、東京首都圏の3,724万人に次ぐ世界第2位の2,675万人（国連推計、以下同様）となっている（後掲8ページ図表14）。

ジャカルタ首都圏の人口は2000年の1,742万人から約1,000万人増加しており、総人口に占める割合も2000年の約9%からには2013年には約11%まで高まっている。拡大するジャカルタ首都圏が、インドネシアの都市化のけん引役になっていると考えられる。

次に州別の所得水準（1人当たりGRP）をみると、ジャカルタ（行政区域上の特別州、都に相当）は、2005年から11年にかけて2.1倍に上昇しており、さらに地方との格差は5～6倍程度もある状況が続くなど、圧倒的に所得水準が高い（図表8）。

そのため、都市化で拡大し、高い購買力を持つジャカルタを中心とする首都圏が、インドネシアの消費市場の中核を担っていると考えられる。

図表7 ASEAN5の都市化率推移



(資料) UN「World Urbanization Prospects」(the 2011 Revision)

図表8 インドネシアの地域別1人当たりGRP推移

(単位: 万ルピア)

地域/年	2005	06	07	08	09	10	11
北スマトラ	1,133	1,288	1,444	1,681	1,838	2,111	2,399
西スマトラ	982	1,151	1,281	1,500	1,602	1,800	2,017
南スマトラ	1,195	1,381	1,554	1,857	1,874	2,114	2,398
ジャカルタ	4,829	5,508	6,134	7,232	7,984	8,973	10,099
西ジャワ	1,115	1,296	1,463	1,675	1,842	2,077	2,347
中部ジャワ	736	882	974	1,141	1,232	1,373	1,538
東ジャワ	990	1,181	1,289	1,523	1,629	1,792	1,965

(注) 全国の中から、スマトラ島およびジャワ島の州を抽出。

(資料) CEIC

(3) 近代流通業の拡大

流通業の近代化も、消費者の製品・サービスへのアクセスを容易にすることで市場の拡大を促すと考えられる。英マーケティングリサーチ会社 Euromonitor に拠ると、小売業売上高シェアに占める伝統市場（バザールと呼ばれるマーケットなど）および零細雑貨店（パパママショップなど）のウェイトは大宗を占めつつも徐々に下がっており、他方でミニマート（コンビニエンスストア、以下コンビニなど）のウェイトが高まってきている（図表9）。

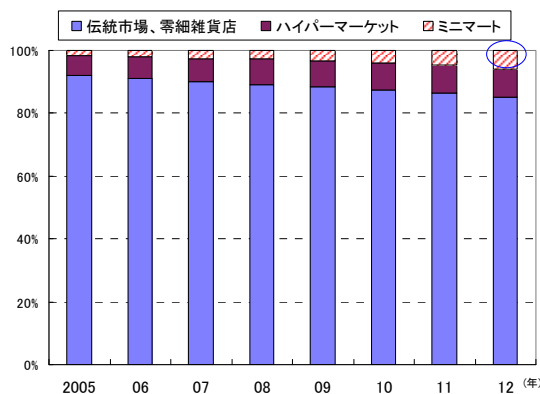
実際に、コンビニはジャカルタ市内の至る所で目に付く。コンビニは、従来、インドマレット、アルファマートなどのローカル財閥グループのみが参入していたが、2009年のセブンイレブンの進出を皮切りに、ローソン、ファミリーマート、ミニストップなどの外資系の進出が増えている。外資参入によって物流、品質管理、在庫管理などの業界水準は徐々に上がり、ジャカルタの消費者にとって、「買いたい時に必要な物が買える」環境が整いつつあるとみられる。現地ヒアリングによると、地場系コンビニは全国で各社年間1千店舗、外資系コンビニは各社数十店舗のペースで店舗展開を加速している模様である。コンビニが店舗展開を加速させている背景として、インドネシア地場の業界関係者は、「以前は、自動車でハイパーマーケット（大型・中型スーパー）まで買い物に出かける必要があった。ところがジャカルタは道路渋滞が恒常化するようになったため、自動車でハイパーマーケットまで買い物に行くには、時間と労力を要するようになってしまった。そこで、商品価格は多少割高でも、オートバイや徒歩で行ける近くのミニマート（コンビニ）で買い物をする中間層が増えている」との見解を示していた。

地場系コンビニと外資系コンビニの競合は気になるところだが、地場系コンビニは、水、食料などの家庭で消費される最寄品の購入目的で利用されているのに対して、外資系コンビニは、大型のイーートインを併設していることが多く、若者などが買った商品をその場で食する場となっている。ローカル系コンビニがミニスーパーという役割を主に担っているのに対して、外資系コンビニはカフェやファーストフード店としての役割も担いつつあるようだ。

ただし、インドネシアにおける伝統市場や零細雑貨店の取引シェアは未だに大宗を占めているため、政府は、外資系小売業の市場参入に対して厳しい規制を設けている。例えば、店舗売り場面積は、スーパーで1,200 m²以上、ミニマートで400 m²以上が必要であり、投資総額は100億ルピア（約1億円）、払込資本金25億ルピア（約2,500万円）以上のガイドラインが設けられているうえ、出店場所を決めるに際し地方自治体の許可も得なければならないなど参入障壁は高い。

外資系の大手小売業は、地場財閥グループとの提携、フランチャイズなどの方法で障壁を乗り越えているようだが、それ以外の企業にとって小売市場への参入は容易でない点には、留意しておく必要があるだろう。

図表9 インドネシアの小売業態別売上高シェア推移



(注) 食品・雑貨系店舗。
(資料) Euromonitor

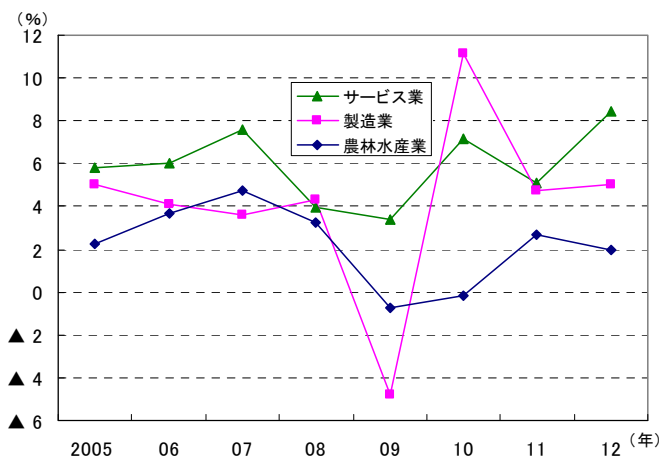
3. フィリピン消費市場の拡大を促す要因

(1) サービス業就業者の拡大に伴う所得上昇

続いてフィリピンの消費市場の拡大を促す要因をみてみよう。実質 GDP 成長率を産業別に分けると、安定的に高成長を遂げているのはサービス業である（図表 10）。サービス業を支えているのは、米国向けのコールセンターなどの Business Process Outsourcing (BPO) 産業である。旧米国植民地だったことを背景に英語が公用語の一つとなっているフィリピンでは、先行したインド（旧英国植民地）に続いて、2000 年代に入って BPO が急速に発展している。実際に、フィリピンのサービス輸出は 2005 年から 2012 年にかけて BPO の寄与などによって約 4 倍増となっており、財輸出が伸び悩んでいることとは対照的である（図表 11）。

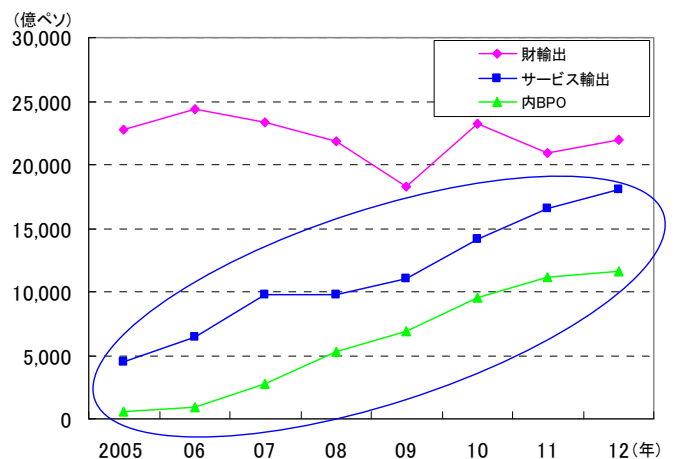
フィリピン政府によると、BPO 従事者は、2005 年の 16.3 万人から、2012 年には 76.5 万人まで拡大しており、この寄与³もあって就業者全体に占めるサービス業就業者の比率は、2005 年の 48.4% から 2011 年には 52.1% まで高まっている（7 ページ図表 12）。農林水産業の同比率は 2005 年の 36.0% から 2011 年には 33.0% に低下、さらに製造業・建設業の比率も 2005 年の 15.6% から 2011 年の 14.9% へと低下しているのとは対照的であり、サービス業主導で雇用拡大・所得向上が進んでいるといえよう。

図表 10 フィリピンの産業別実質 GDP 成長率推移



(資料) CEIC

図表 11 フィリピンの財輸出とサービス輸出推移



(注) 1. 財輸出は貿易統計、サービス輸出は国際収支統計ベース。
2. サービス輸出中、ビジネスプロフェッショナル・テクノロジーサービスおよびコンピュータ・通信サービスを BPO とみなした。
(資料) CEIC

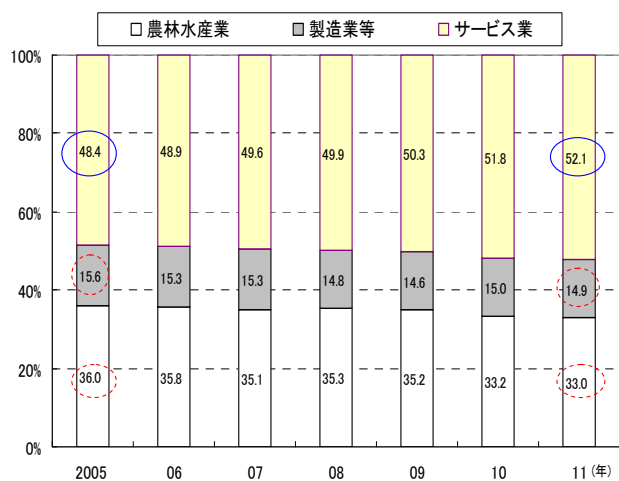
³ フィリピン政府によると、2005 年から 2012 年にかけて、サービス業就業者は 396 万人増加しており、その内の 60 万人が BPO への就業である。BPO は、当該期間にサービス業就業者比率を 0.6%ポイント程度高めたと考えられる。

(2) 在外フィリピン人労働者送金の堅調な拡大

消費市場の拡大を促す要因として、約1,000万人(2011年推計)存在する在外フィリピン人労働者(OFW)のフィリピン本国への送金が順調に伸びていることも挙げられる(図表13)。フィリピンは伝統的に労働力輸出の国であり、その業種も、単純労働者から看護師、船員、エンジニアなどの専門職まで幅広い。最大の出稼ぎ先である米国を筆頭に、欧州やアジア、中東など世界中に働きに出ているOFWは、フィリピン本国への仕送りを続けており、年間送金額は200億ドル超(2012年)とGDPの10%弱に達するほど巨額である。例えば国際航路で働くOFW船員の場合、国際水準の給与が得られるうえに、海上生活のために給与の大半が手元に残り、高額な送金が可能とのことであった。

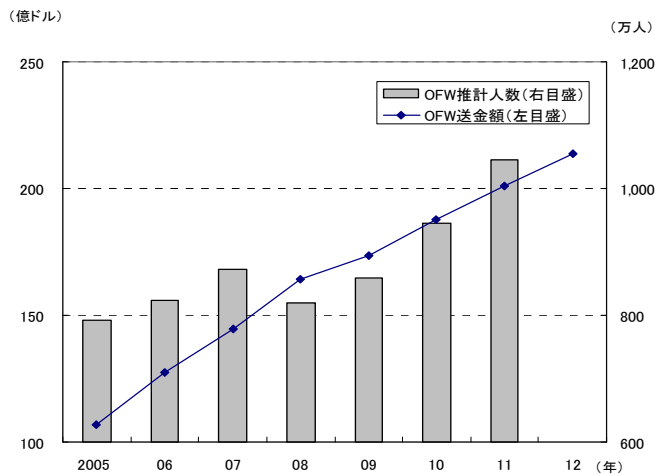
フィリピン政府は、2008年の世界金融危機以降にOFW送金が一貫して増加し続けている背景として、銀行やノンバンクの送金利便性が向上していることや、OFWが6~7年程度と比較的長期間勤め続けていることを挙げている。現地ヒアリング調査では、OFWによるマンションや自動車の購入は少なくないという声が聞かれ、OFW送金は国内の消費市場拡大に寄与しているとみられる。

図表12 フィリピンの産業別就業者数構成比推移



(注) 製造業等には鉱業、電気・ガス・水道業、建設業が含まれる。
(資料) CEIC

図表13 OFW人数(推計)と本国への送金額(実額)推移



(注) 2012年のOFW人数(推計)は未公表。
(資料) CEIC

(3) マニラ首都圏の拡大

フィリピンは、ルソン島、セブ島、ミンダナオ島など大小約7,000の島からなる島嶼国家であるが、経済的にはルソン島中部のマニラ首都圏（マカティ、ケソンなど16市からなるメトロポリタン・マニラ、通称メトロマニラ）への一極集中が進んでいる。メトロマニラは人口2,124万人を擁する世界第6位のメガシティとなっており、人口2,675万人のジャカルタ首都圏には及ばないものの、韓国のソウル、インドのデリー、中国の上海に比肩する規模である（図表14）。

さらに、メトロマニラの中核を担うのが、経済・商業の中心であるマカティである。マカティは、フィリピン最大級のアヤラ財閥によって開発された近代的大都会である。中心部には緑地帯（愛称「グリーンベルト」）が設けられ、その周辺にはオフィス、ショッピングモール、高層マンションが整然と並んでおり、治安も比較的良好である。このマカティを中心に同心円状にオフィス、BPO用のコールセンター、商業施設、マンションなどの建設ラッシュが起きて、富裕層も集まってきている。

1人当たりGRPでみると、メトロマ

ニラと地方の格差は3～6倍程度ある（図表15）。そのため、インドネシアにおけるジャカルタ首都圏のケース同様、マカティを中核とするメトロマニラが、現時点ではフィリピンの消費市場の中核を担っているといえるだろう。

図表14 世界の大都市ランキング（人口上位20位）

(単位:万人)					
順位	国	都市(周辺含む)	a.人口(2013年推計)	b.人口(2010年推計)	a-b
1	日本	東京首都圏	3,724	3,690	34
2	インドネシア	ジャカルタ首都圏	2,675	2,475	200
3	韓国	ソウル	2,287	2,250	37
4	インド	デリー	2,283	2,162	120
5	中国	上海	2,177	2,020	157
6	フィリピン	メトロマニラ	2,124	1,985	139
7	パキスタン	カラチ	2,088	1,953	135
8	米国	ニューヨーク	2,067	2,037	31
9	ブラジル	サンパウロ	2,057	1,990	67
10	メキシコ	メキシコシティ	2,003	1,925	78
11	中国	北京	1,824	1,680	144
12	中国	広州	1,768	1,628	141
13	インド	ムンバイ	1,731	1,660	71
14	日本	京阪神	1,718	1,700	18
15	ロシア	モスクワ	1,579	1,550	29
16	エジプト	カイロ	1,507	1,450	57
17	米国	ロサンゼルス	1,507	1,467	40
18	インド	コルカタ	1,463	1,411	52
19	タイ	バンコク	1,440	1,350	90
20	バングラデシュ	ダッカ	1,440	1,360	80

(注) 大都市の定義は国連準拠。インドネシアとフィリピンに網掛。

(資料) UN 「Demographia World Urban Areas 9th Annual Edition」 (Mar 2013)

図表15 フィリピンの地域別1人当たりGRP推移

(単位:ペソ)				
地域/年	2009	10	11	12
イロコス	53,166	58,808	62,186	67,030
カガヤン・バレー	46,215	46,216	50,678	56,592
中部ルソン	70,335	78,218	85,473	90,822
メトロマニラ	245,500	271,255	286,458	312,137
カラバルソン	109,592	123,292	126,217	132,899
西部ビザヤ	46,863	49,196	53,802	57,801
南部ミンダナオ	76,435	83,721	89,156	91,312

(注) 全国の中から、一部地域の州を抽出。2008年以前のデータは非公表。

(資料) CEIC

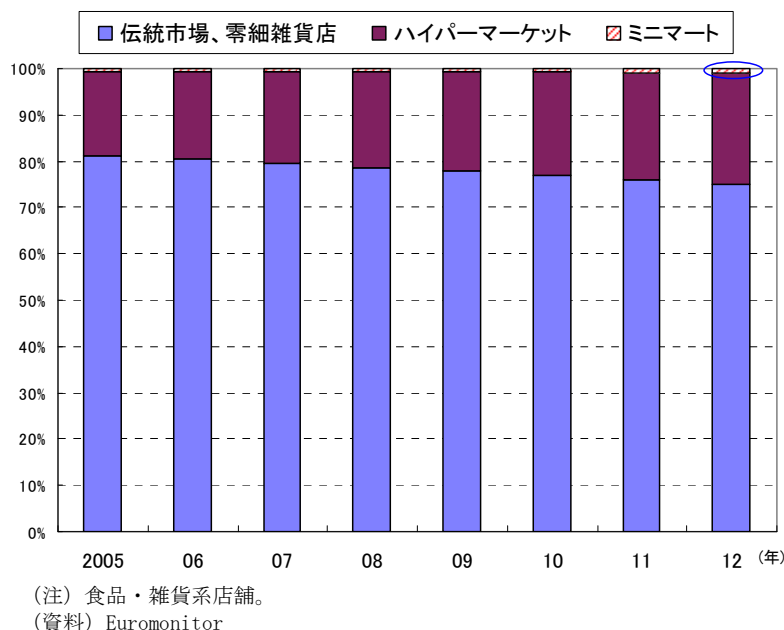
(4) 近代流通業の拡大

フィリピンにおいても、インドネシア同様に外資系小売業の参入が段階的に進んでいる。参入はハイパーマーケット（大型・中型スーパー）主体といえるが（図表 16）、メトロマニラではコンビニもよく目に付く。セブンイレブン⁴、ミニストップ、ファミリーマートなどが地場の財閥企業と組んで市場参入している。外資参入規制上大型店舗にしなければならないインドネシアとは異なり、フィリピンでは、日本に比べても小さな売り場面積 100 m²程度の店舗が多い印象である。

コンビニは、朝昼夕の3食に加えて、午前食と午後食の習慣があるという一日5食のフィリピンの食文化や、米国との時差などの関係上、24時間勤務となるBPO従事者の夜食ニーズを巧みに捉えて成功している。公共交通機関が発展途上であるために、職場と自宅をジブニー（ジープ型乗り合いタクシー）およびトライシクル（3輪バイクタクシー）で往復することが主体で、日常の行動範囲があまり広くないという都市労働者の生活習慣も、メトロマニラにおけるコンビニのニーズを高めているようである。

ただし、フィリピンの小売業態中では、伝統市場およびサリサリストアと呼ばれる零細小売店舗が売上高の7割超を占めている。外資の小売業参入は、払込資本金が250万ドル（約2億5千万円）以上と障壁が比較的高く、政府認可取得・不動産確保などの困難さから、地場財閥グループと組むのが現実的な参入方法という声が多く聞かれた。この点は、インドネシア同様に留意しておく必要があるだろう。

図表 16 フィリピンの小売業態別売上高シェア推移



⁴ セブンイレブン・ジャパンからライセンスを供与された運営会社に、台湾の統一グループが過半を出資。

4. インドネシアとフィリピンの消費市場の展望に関わる諸論点

これまで、インドネシアとフィリピンの消費市場の現状についてみてきたが、消費市場の発展を持続させるためにはまだ課題も多い。最後に、今後のインドネシアとフィリピンの消費市場を見通す上での諸論点について考えてみたい。

(1) 首都圏整備は進むのか

マレーシア、タイなどの近隣国の空港が続々と近代化されるなか、両国の首都空港が未だに旧態依然としていることに象徴されるように、消費市場の拡大をけん引する首都圏においてもインフラ整備は後れている。ダボス会議を主催するWorld Economic Forumによると、インドネシアおよびフィリピンのインフラの評価は、「道路」、「鉄道」、「港湾」、「航空」、「電力供給」の全ての面で、マレーシア、タイに比べて低くなっている（図表17）。

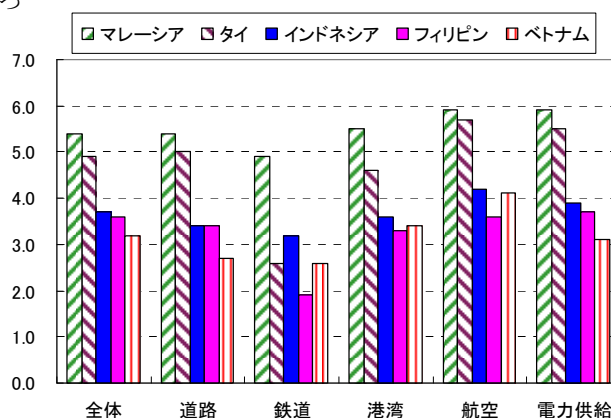
前述した通りインドネシアのジャカルタでは道路渋滞が恒常化しており、それが経済活動に支障を及ぼすようになっている。渋滞は既に消費者の行動制約要因にもなっており、消費市場の拡大のためには、公共交通機関の整備が不可欠であろう。日本政府が打ち出した「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(Metropolitan Priority Area: MPA)」構想について2010年12月に両国政府が協力覚書に署名し、ジャカルタ首都圏において、インフラ整備と制度面の投資環境改善に協力して取り組むことになっている。しかしながら、その進捗ぶりは芳しくない。この要因として日本政府関係者は、次の3点を指摘している。

- ① 民主主義の進展に伴い、土地収用などに時間を要すようになっていること
- ② 地方分権の進展に伴い、中央と地方の費用負担等の調整に時間を要するようになっていること
- ③ 汚職撲滅がインドネシア政府の重要政策課題となるなか、汚職の温床とみなされている大型インフラ事業に対し政治家が決定を下しにくくなっていること

また、インフラ開発のための資金不足が指摘されることが多いが、同関係者によると「上記3点の理由からプロジェクト執行が遅れているため、開発のための政府予算は消化されずに残っているのが実態」とのことであった。

「タイの首都バンコクも1990年代は渋滞が酷かったが、一向に改善されない状況に対する市民の苛立ちが政府への圧力となり、2000年代に入って公共交通機関が急ピッチで整備された。インドネシアも、必要に迫られようやく重い腰を上げるのではないか」という日本企業の見方もあった。消費市場のけん引役であるジャカルタ首都圏におけるインフラ整備の行方は、消費市場の先行きにも大きく関わる問題として注目される。

図表 17 ASEAN5 のインフラ評価



(注) 7.0 ポイント満点。
(資料) World Economic Forum
「The Global Competitiveness Report」(2012-13)

他方、フィリピンのマニラにおいては3本の首都高架鉄道が既に運営されており、ジャカルタに比べると都市インフラ整備は一步前進しているようである。アキノ大統領がインフラ整備を重視する姿勢をみせており、それに地場財閥が呼応する形で高架高速道路などの整備が動き始めている。

ただし、人口2,000万人超のメトロマニラの公共交通網として現行の高架高速道路・高架鉄道では不十分であるうえ、「インフラ整備事業に携わる財閥の目的は、自社グループの開発する不動産の周辺価値を上げることにある。財閥同士が連携するインセンティブはないため、首都圏整備のグランドデザインが無いまま開発が進められている」（フィリピン進出日本企業）という声も聞かれた。また、「本格的なモータリゼーションがまだ到来していないため、ラッシュアワーを除けば道路渋滞はそれほど深刻ではないが、モータリゼーションが到来すれば、近い将来ジャカルタと同じように渋滞が恒常化する危惧がある」（フィリピン進出日本企業）という指摘もあり、メトロマニラにおいてもインフラ整備の進捗が、消費市場の拡大の観点からも必須の課題となろう。

（２） 地方開発は進むのか

今後、耐久消費財の市場は、首都圏からまだ普及率の低い地方へと徐々に移っていくことが予想される。実際にインドネシア進出日本企業からは、「首都圏の市場開拓が一服すれば、首都圏に次ぐ地方都市の開拓の必要性が高まる」との声が聞かれた。

両国にとってまずは首都圏の開発が優先課題であるが、首都圏と地方の経済格差が広がっている状況下（前掲図表8・前掲図表15）、地方開発の必要性も認識されている。インドネシア政府は、総額4,012兆ルピア（約40兆円）の全土の開発マスタープランを2011年5月に公示している（図表18）⁵。2013年6月に政府が燃料補助金の削減⁶に踏み切ったのは、開発のための財源を捻出することも狙いの一つと考えられている。フィリピン政府も2011～16年の開発計画を打ち出して、インフラ整備を通じた全土の生活水準向上を図る方針を示している。電子・BPO産業などで既に一定の集積のあるセブ島を大規模に開発して、メトロセブ化する構想も浮上している。

両国にとって、内需の持続的拡大のカギは地方振興による地方経済のボトムアップであることは明確である。今後、両国の地方開発が進展して地方の所得向上へと繋がるかどうか、消費市場の先行きを展望するうえでの注目点となりそうだ。

図表 18 インドネシアの開発マスタープラン

地域		総投資額	インフラ	石油・天然ガス	石炭	金属	パーム油	観光	農林水産業	その他	重点産業
①	東スマトラー北西ジャワ	714	564	—	32	64	44	—	3	7	資源、エネルギー
②	北ジャワ	1,290	856	—	—	—	—	—	—	438	食料、飲料、繊維、軍事、サービス
③	カリマンタン	945	167	344	181	174	48	—	32	—	鉱業、エネルギー
④	西スラウェシ	308	111	68	—	100	0	—	29	—	農業、漁業、石油、ガス
⑤	東ジャワーバリ東ヌサ・トゥンガラ	133	67	—	—	—	—	58	8	—	観光、食料
⑥	バブア	622	171	50	—	280	—	—	120	—	食料、漁業、エネルギー、鉱業
合計		4,012	1,936	462	213	618	92	58	192	445	

（資料）インドネシア経済担当調整大臣府

⁵ 詳細に関しては、酒向（2011）参照。<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report11-1118.pdf>

⁶ 財政負担緩和のために燃料補助金を削減し、レギュラーガソリン価格を44%、ディーゼル価格を22%引き上げた。

(3) 雇用拡大は進むのか

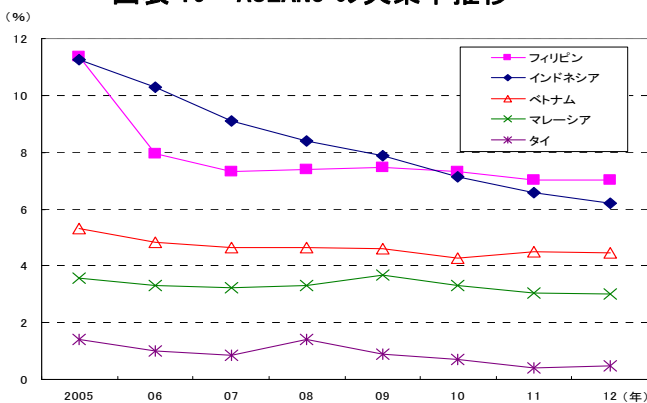
前述の通り、インドネシアでは近年、製造業およびサービス業へのFDIの拡大に伴い雇用・所得環境が改善しており、失業率は一貫して低下傾向にある（図表19）。ただし、政府高官や経済専門家からは、「若年層が多いインドネシアでは、当面+6%程度の成長を維持して新規雇用を持続的に吸収することが不可欠」と指摘されることが多い。したがって、投資有望国としての海外からの信託を維持して、増加に転じたFDIを梃子に（図表20）、サービス業および製造業の振興を持続できるかどうか雇用拡大および所得向上のカギとなりそうである。

一方、フィリピンにおいては、BPOなどのサービス業とOFWの海外送金が景気拡大に寄与しているが、国内の雇用創出は不十分という指摘が多かった。フィリピンの失業率は高止まりしており、ASEAN5のなかでは最も高くなっている。前述した通り、BPO産業の雇用者数は2005年の16.3万人から2012年76.5万人まで拡大しているが、雇用純増は年間5～10万人程度と推察され、毎年100万人以上の新規労働力が生まれるなかでBPOの雇用吸収力は不十分である。

世界銀行によると、2012年の新規労働力110万人の内、大卒（単科大学含む）以上は50万人となっている。その内、国内で就業したのは24万人（BPO5万人、製造業2万人など）、海外で就業したのが20万人で、6万人は就業できていないという。さらに、フィリピンの中高等教育は4年制⁷と諸外国の6年制に比べて短いために、16歳で中高等教育は修了する。これに対して雇用条件を18歳以上とする企業が多いとのことであり、大卒以外の60万人は、より厳しい雇用環境に置かれていると考えられる。

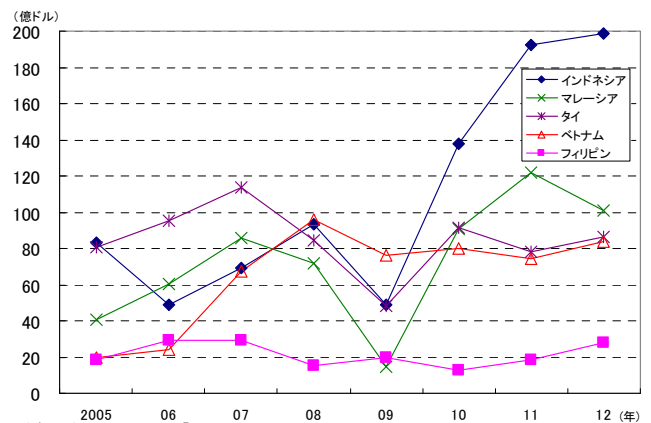
近年のフィリピンのFDI受け入れ額は上向いているものの、ASEAN5のなかで最も低い水準にとどまっている。このことは、製造業の誘致でフィリピンは周辺国に対して後れをとっていることを示唆している。FDI受入額の多い国の失業率は総じて低くなっており、フィリピンにおいても、雇用吸収力の高い自動車・電機などの分野の製造業を誘致・振興することが課題といえるだろう。

図表 19 ASEAN5 の失業率推移



(資料) IMF 「World Economic Outlook Database」 (Apr 2013)

図表 20 ASEAN5 の FDI 推移



(資料) UNCTAD 「STAT」

⁷ フィリピン政府は、2011年から初等教育6年・中高等教育6年（中学4年・高校2年）制への移行を段階的に進めている。

フィリピンは労働力が豊富かつ、労働組合の組織力も周辺国に比べると高くないために、労賃の上昇幅が周辺諸国に比べると緩やかである。地理的に中国に比較的近くかつ日本・台湾にも近いことから、チャイナ・プラスワンとして、特に中国からの移転を検討している日系や台湾系の輸出型電機・電子産業の関心が高まってきており、既にプリンターでは集積の兆しが出てきていることは朗報だろう⁸。

フィリピンで工業団地を運営する日系商社関係者は、「日系は輸出加工型電機・電子産業の関心が高いが、フィリピンの内需拡大を睨んで自動車部品メーカーからの照会も増えてきている。フィリピンは、電気料金はASEANで最も高いものの、それを補うだけの豊富な労働力と地の利を備えており、輸出恩典制度は申し分ない」と指摘しており、このチャイナ・プラスワンの潮流を追い風に、日本など東アジア諸国・地域の製造業の誘致に注力することが、フィリピンにとっては得策となるであろう。

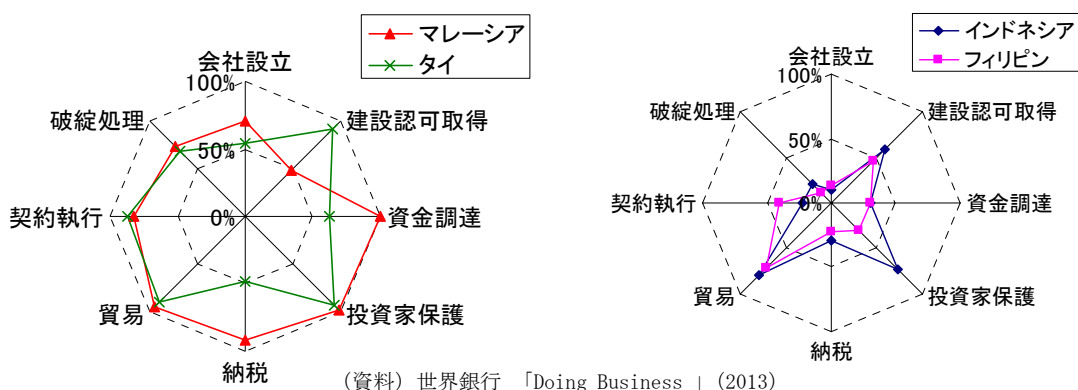
(4) 投資環境の改善は進むのか

インドネシアおよびフィリピンの雇用拡大ひいては消費拡大のカギとなるFDIの持続的導入を図るためには、投資環境の優位性を高めることが求められる。

インドネシアとフィリピンはインフラ整備の面だけでなく、制度面の投資環境においても両国の評価は厳しいといわざるを得ない。世界銀行が毎年、世界185カ国・地域を対象にビジネスの行い易さをランキングした「Doing Business」の2013年版によると、マレーシアがランキング12位、タイが18位と高評価であることに対して、インドネシアは127位、フィリピンは138位と中国の91位やベトナムの99位よりも低位に甘んじている。

①「会社設立」、②「建設認可取得」、③「資金調達」、④「投資家保護」、⑤「納税」、⑥「貿易」、⑦「契約執行」、⑧「破綻処理」の8項目の相対評価をみると（ランキングでトップの国・地域を100%とした場合の相対評価）、インドネシアでは②「建設認可取得」、④「投資家保護」、⑥「貿易」を除く5項目で50%割れ（図表21）、フィリピンでは⑥「貿易」を除く7項目で50%割れしている。このことは、両国の投資環境の改善余地が大きいことの証左であろう。これらの諸項目を、マレーシア・タイの水準まで引き上げていくことが望まれる。

図表 21 ASEAN4 カ国の投資環境の評価



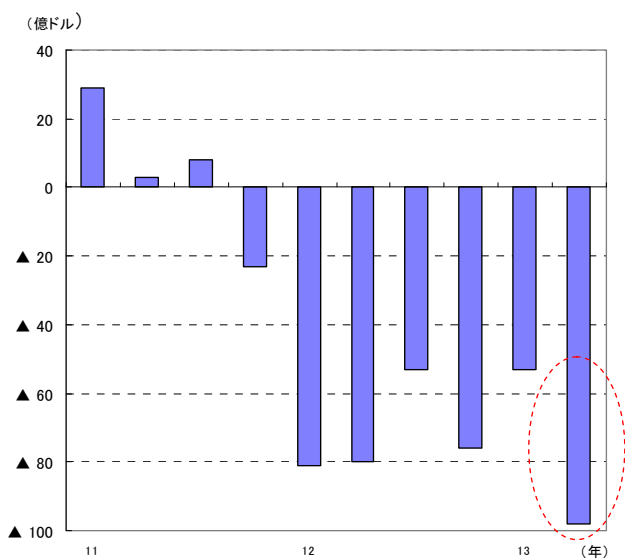
⁸ 詳細に関しては、稲垣 (2012) 参照。 <http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as120831.pdf>

また、投資先としてマクロ経済の安定も求められている。特にインドネシアでは、2011年後半以降、輸出環境の悪化と内需拡大に伴う輸入の増加によって経常収支が赤字に転じており（図表22）、ルピアの対ドルレートの緩やかな下落が続いてきた。2013年5月以降、米国の量的金融緩和の早期縮小観測が高まったことから、海外からインドネシアに流入していた資金の流出に伴ってルピアの対ドルレート下落傾向は顕著になった。さらに8月中旬に発表された2013年4～6月期の経常赤字の拡大を受けてルピアは急落した（図表23）。

ルピアの下落は輸入物価の上昇へと繋がり、個人消費や企業の投資を減退させることが懸念される。8月下旬、インドネシア政府は、①インフレの抑制、②為替レートの安定、③経常赤字の縮小、④投資の促進、⑤金融システムの安定を目的とした緊急経済対策を発表し、政策金利の引き上げ⁹も実施した。

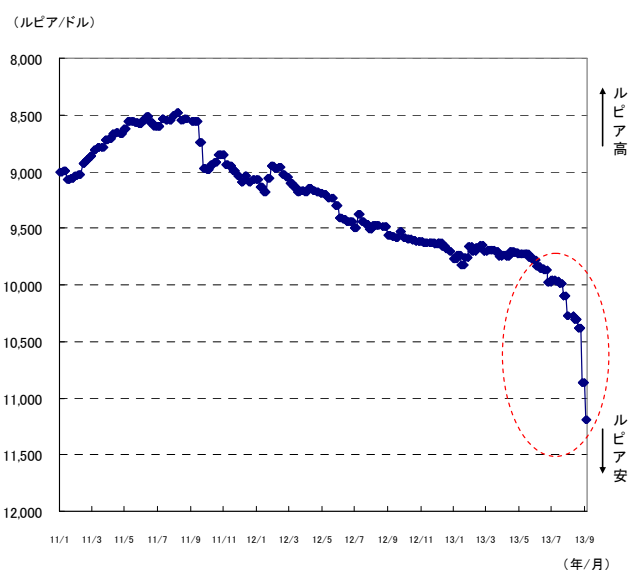
これらの対策によって、短期的にはルピアの為替レートが安定することが期待されるが、今後、中長期的に重要性を増すと考えられるのは製造業の振興であろう。マクロ経済の安定化の観点からも、投資環境の改善によるFDIの安定的な流入で経常赤字をファイナンスすることが不可避であり、さらに製造業の振興を通じて輸出拡大を図り、中期的に経常収支黒字化を目指すことが望ましい。

図表 22 インドネシアの経常収支



(資料) CEIC

図表 23 インドネシアの対ドル為替レート



(注) 逆目盛。
(資料) CEIC

⁹ 中央銀行は政策金利を、2013年6月に0.25%、7月に0.5%、8月に0.5%、9月(12日)に0.25%引き上げている。

(5) リテールファイナンスは発展するのか

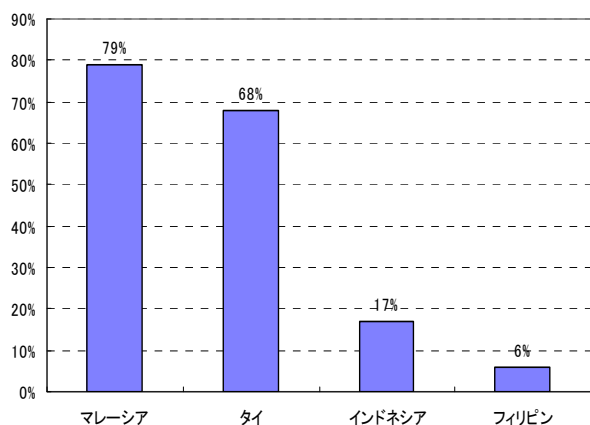
消費市場、とりわけ耐久消費財の市場拡大にあたり、高額商品の消費を促進するインフラとなるのがオートローン、クレジットカードなどのリテールファイナンスである。リテールファイナンスの普及具合を把握するにあたっては、家計債務の対GDP比率が参考指標となる。マレーシアとタイの同比率が70～80%前後に達しているのに比べると、インドネシアでは20%以下、フィリピンにいたっては10%以下の水準に止まっており（図表24）、両国において現時点でリテールファイナンスを利用しているのは、まだ限られた層といえそうである。

それでも、自動車などの高額耐久消費財の購入に限ればローンの利用は進んでいる。ローンファイナンス企業へのヒアリングによると、インドネシアの自動車の場合では、販売台数の6割程度がオートローンで購入されているとのことであった。特に新興住宅地に住み始めた「新中間層」ともいえる層が、ローンを選好するケースが多いという。平均的な借入期間は3年程度とのことである。ただし、ローンの審査は家庭訪問を行って返済能力を確認することが必要となるなど、リテールファイナンスは発展途上の段階にあり、需要拡大に対応できる迅速な審査、ローンの実施などの与信システムの構築にはまだ一定の時間を要するようである。

フィリピンでも、販売台数の7～8割がローンで購入されているとのことであった。平均的な借入期間は、5年程度とのことである。ただし、ローン申請の3～4割は審査段階で落とさざるを得ないとのことであった。この要因として、「BPO従事者の給与水準自体は比較的高いが、フィリピンでは6カ月経過すると正社員にしなければならない労働法規定があるために、6カ月未満で解雇されてしまうケースが少なくなく、雇用は安定していない」（ローンファイナンス企業）と、雇用環境の不安定がリテールファイナンス発展の足枷となっているという指摘もあった。

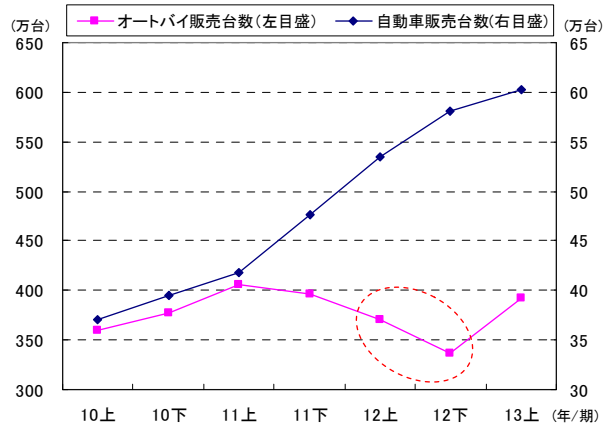
リテールファイナンスの利用が、両国で徐々に進み始めた背景には、雇用拡大に伴うローン利用者の所得向上で返済能力が向上したことが挙げられる。今後両国の所得水準が持続的に引き上げれば、返済能力も高まることが期待し得ることから、中長期的にはインドネシアとフィリピンのリテールファイナンス拡大余地は十分大きいといえよう。

図表 24 家計債務の対 GDP 比率



(注) 2011 年時点。
(資料) 各国政府統計を基にみずほ総合研究所作成

図表 25 インドネシアの自動車・オートバイ販売台数



(資料) CEIC

ただし、低所得者層のリテールファイナンスの利用に対しては、政策変更の影響が及びやすい。実際に、オートバイ向けのオートローンにおいて、不良債権の増加を懸念したインドネシア当局が2012年6月にローンの最低頭金を従来の5～15%程度（業態によって異なっていた）から20%（統一基準）に引き上げた結果、2012年のオートバイ市場は、前年比12%減に落ち込んでいる（15ページ図表25）。自動車向けのローンの最低頭金も20～25%程度から25%に引き上げられたが、購買層の所得水準の高さから販売への影響がほとんどなかったことは対象的である。リテールファイナンスの裾野が広がれば、販売が金融政策やマクロ経済の影響を受けやすくなる点には留意しておく必要があるだろう。特にインドネシアでは、2013年に入ってインフレ懸念や、ルピアの対ドルレート下落を防衛するための利上げが続いており、リテールファイナンスへの影響には留意しておく必要があると考えられる。

これまでみてきた通り、インドネシアとフィリピンの消費市場は、若年層主体の人口動態、拡大するメガシティ、流通近代化などの観点から有望といえよう。そうしたなか、日本企業の両国への市場開拓も徐々に進捗しつつある。一方で両国のインフラ、投資環境は改善余地が大きく、リテールファイナンスは発展途上である。インドネシアでは首都圏整備と地方開発による内需の拡大、フィリピンでは台頭したBPO産業に続いてチャイナ・プラスワンを追い風に製造業振興による雇用拡大を図れるかどうか、今後の課題といえそうだ。

そうした課題への取り組みを大きく左右するのが、両国の政治情勢である。インドネシアではユドヨノ大統領（任期は2014年迄、憲法規定上2期10年で退任）、フィリピンではアキノ大統領（任期は2016年迄、憲法規定上1期6年で退任）がリーダーシップを発揮して政治の安定と政府の透明性を高めたことが投資拡大にも好影響を与えているとされるが、「インドネシアでは、2014年の大統領選を前に、国内有権者寄りの不透明な保護主義の動きも目立つようになり、外資系企業にも何らかの影響を与えるのではないかという不安がある」（インドネシア進出日本企業）、「フィリピンでは、アキノ大統領は政府の透明性向上を打ち出しているが、透明性でようやく周辺ASEAN諸国と同じ土俵に上がったレベルであり、現職大統領の退任後には改革が後退する懸念もある」（フィリピン進出日本企業）という声も聞かれた。政権交代後の両国の政策運営がどうなるかという点も、注視しておく必要がある。

以上

[参考文献]

- 酒向浩二（2011）「民間資金の活用を切り札にインフラ投資の加速を図るインドネシア～電力開発、首都圏開発が日本企業の新たな商機に～」（みずほ総合研究所『みずほレポート』、11月18日）
- ジェトロ・ジャカルタ事務所（2013）「一市場・投資先としての魅力ーインドネシア共和国」
- 稲垣博史（2012）「活気を取り戻すフィリピン経済～外資生産拠点として台頭も中長期では課題残る～」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』8月31日）
- ジェトロ・マニラ事務所（2013）「フィリピン概況」
- 国際協力銀行（2013）「フィリピンの投資環境」
- フィリピン科学技術省 情報通信技術局（2013）「フィリピンのITアウトソーシングとソフトウェア開発サービス」（5月7日）
- World Bank（2013）, Indonesia Economic Quarterly, July
- World Bank（2013）, Philippine Economic Update, May
- Norio Usui（2012）, Taking the Right Road to Inclusive Growth～Industrial Upgrading and Diversification in the Philippines～, Asian Development Bank
- World Bank（2013）, Global Business,
- World Economic Forum（2012-13）, The Global Competitiveness Report,